

ま　え　　が　　き

本書は、令和2年国勢調査による人口等基本集計、就業状態等基本集計、従業地・通学地による人口・就業状態等集計の概要について解説したものです。

国勢調査は、我が国の人口・世帯の状況を明らかにする最も重要で大規模な統計調査とされており、大正9年（1920年）に調査が開始されて以来、ほぼ5年毎に実施され、令和2年（2020年）の調査は第21回目に当たります。

我が国に住んでいるすべての人と世帯を対象とするこの調査からは、総人口・年齢構造・配偶関係、住んでいる世帯の構成、労働力状態、就業者の産業構成など、人にまつわる様々なデータが明らかとなります。

一方で、国勢調査の結果は、統計表の数が多く、多岐にわたっていることから、主要なデータを中心にグラフなどに表して取りまとめました。本書が、岐阜県の人口・世帯にまつわる基礎的なデータ集として活用いただければ幸いです。

今後とも、統計調査に対するご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

岐阜県環境生活部統計課

令和2年国勢調査からみた岐阜県の人口

目 次

結果の要約	1
第1部 岐阜県の現状	3
第1章 人口の状況	4
(1) 総人口	5
(2) 人口の規模	6
(3) 日本人・外国人別の人口	8
(4) 人口重心	9
第2章 年齢別にみた人口	10
(1) 年齢3区分別人口	11
(2) 人口指標の推移	16
(3) 人口ピラミッドの変化	18
第3章 これまでの人口の推移と人口動態の分析	20
(1) 国勢調査からみた人口の推移	
①総人口の推移	21
②人口減少の背景	22
(2) 岐阜県人口動態統計調査による人口動態の分析	
①人口動態	24
②自然動態の分析	25
(参考1) 合計特殊出生率と出生数の推移	27
(参考2) 平均寿命の伸長	29
③社会動態の分析	30
第4章 世帯の状況	35
(1) 一般世帯数及び1世帯当たり人員	36
(2) 世帯人員別の一般世帯数	38
(3) 家族類型別の一般世帯数	39
(4) 単独世帯の増加	42
(5) 夫婦のみ世帯の増加	47

第5章 配偶関係の状況	48
(1) 未婚率の上昇	49
(参考) 平均初婚年齢	51
(2) 50歳時未婚率の上昇	53
(3) 離別人口の増加	55
(4) 配偶関係別人口の整理	58
第6章 外国人の状況	60
(1) 外国人人口	61
(2) 国籍別の外国人人口	62
(3) 国籍別、年齢別の外国人人口	64
第7章 住宅の状況	65
(1) 住宅の所有の関係	66
(2) 住宅の建て方	67
(3) 高齢者の住宅事情	69
第8章 労働力の状況	70
(1) 15歳以上人口の推移	71
(2) 労働力人口及び非労働力人口の減少	71
(3) 年齢区分別にみた労働力人口、労働力率	73
(4) 男女別労働力人口	74
(5) 男女別、年齢5歳階級別にみた労働力人口	78
(6) 配偶関係別にみた女性の労働力率	82
(7) 共働き世帯の状況	85
(8) 60歳以上の労働力の状況	89
(9) 完全失業者数の推移	91
(10) 産業構造の変化	93
(11) 職業構造の変化	97
第9章 従業地・通学地の状況	101
(1) 従業地・通学地別人口	102
(2) 従業地別の就業者数	103
(3) 昼夜間人口比率	105

第2部 市町村の現状	106
第1章 地域別人口	107
(1) 5圏域別人口	108
(2) 市町村別人口	109
(3) 人口密度	112
(4) 人口集中地区 (D I D)	113
第2章 地域別にみた年齢別人口	115
(1) 市町村別年齢3区分人口	116
(2) 市町村別の人口指數	121
第3章 地域別世帯の状況	123
(1) 5圏域別的一般世帯数	124
(2) 市町村別にみた5年間の世帯増減	125
(3) 家族類型別の世帯数	127
第4章 地域別の労働力状況	131
(1) 市町村別にみた労働力の状況	132

結果の要約

1 人口の状況

- ・令和 2 年国勢調査による岐阜県人口は 197 万 8742 人
平成 27 年に比べ 5 万 3161 人の減少
- ・県人口の規模は全国 17 位で、日本の総人口の 1.6%を占める。
- ・日本の人口重心は、一貫して岐阜県内にある。

2 年齢別にみた人口

- ・0～14 歳人口は 24 万 2504 人、人口に占める割合は 13.2%から 12.3%に低下
- ・15～64 歳人口は 113 万 3872 人、人口に占める割合は 58.8%から 57.3%に低下
- ・65 歳以上人口は 60 万 2366 人、人口に占める割合は 28.1%から 30.4%に上昇

3 これまでの人口の推移と人口動態の分析

- ・岐阜県の人口は平成 17 年に初めて減少に転じ、平成 27 年、令和 2 年は減少幅が拡大
- ・自然動態（出生－死亡）は平成 18 年に減少に転じて以降、日本人の減少幅が年々拡大
- ・平成 20 年のリーマンショック以降、日本人・外国人ともに転出超過が続いていたが、外国人は平成 27 年以降、転入超過
- ・転出超過は 20 代が、転出先は愛知県が、それぞれ最も多い。

4 世帯の状況

- ・一般世帯数は 77 万 9029 世帯、平成 27 年に比べ 2 万 7303 世帯増加
- ・1 世帯当たり人員は過去最低の 2.49 人に減少
- ・単独世帯は大きく増加し、一般世帯に占める割合は 29.5%に上昇

5 配偶関係の状況

- ・20 代、30 代の未婚率は引き続き上昇。30 代前半は男性の約半数、女性の 3 割が未婚
- ・50 歳時未婚率は、男性 24.8%、女性 13.2%で、男女ともに過去最高

6 外国人の状況

- ・外国人人口は 4 万 8979 人、平成 27 年に比べ 1 万 3597 人増加
- ・人口に占める割合は 2.51%で、全国で 5 番目に高い
- ・国籍別ではフィリピンの 1 万 943 人が最も多い。

7 住宅の状況

- ・住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合は 73.2%で、全国 7 位
- ・住宅に住む一般世帯に占める一戸建の割合は 73.6%で、全国 8 位

8 労働力の状況

- ・労働力人口は 106 万 7796 人、平成 27 年に比べ 5657 人減少
- ・労働力率は 62.8%に上昇(男性 71.9%、女性 54.5%)
- ・女性の労働力率は、M字カーブの谷（30～34 歳）を含めすべての年齢で上昇
- ・夫婦共働き世帯の割合は 30.9%で、全国 8 位
- ・団塊世代を含む 70～74 歳の労働力人口が大きく増加
- ・就業者の構成は第 1 次産業 2.8%、第 2 次産業 32.7%、第 3 次産業 64.4%
- ・産業別に就業者の割合をみると「製造業」が 24.7%と最も多くを占める。
- ・「医療・福祉」で働く人は、平成 27 年から 1 万 811 人の増加
- ・男性は「生産工程従事者」が、女性は「事務従事者」が、それぞれ最も多い。

9 従業地・通学地の状況

- ・就業者のうち 11.0%が他県への通勤者
- ・通勤・通学先は主に愛知県で、通勤・通学者のおよそ 1 割が愛知県へ通勤している。
- ・昼夜間人口比率（夜間人口 100 人当たりの昼間人口）は 96.3 で、全国 42 位

利用上の注意

- ・本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。なお、増減率や割合などの各種計算値の算出に当たっては、単位未満を含んだ数値を用いている。
- ・割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出し、又は不詳補完値により算出している。